

資料編

参考統計

1	2023年度政府開発援助予算（当初予算）	156
	（1）政府開発援助予算の内訳	156
	（2）政府開発援助一般会計予算（政府全体）	156
	（3）政府開発援助事業予算（区分ごと）内訳（政府全体）	157
	（4）政府開発援助事業予算の財源と援助形態別歳出項目	158
	（5）省庁別政府開発援助予算推移（一般会計予算）	159
	（6）省庁別政府開発援助予算推移（事業予算）	159
2	2022年の日本の政府開発援助実績	160
	（1）政府開発援助の援助形態別・通貨別実績（2022年）	160
	（2）二国間政府開発援助分野別配分（2022年）	161

巻末資料

索引	162
----------	-----

1 2023年度政府開発援助予算（当初予算）

（1）政府開発援助予算の内訳

（単位：億円、％）

区 分	2022年度			2023年度		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
一般会計予算	5,612	-68	-1.2	5,709	98	1.7
事業予算（純額）	15,736	-1,621	-9.3	20,415	4,679	29.7
事業規模（総額）	22,890	-1,234	-5.1	27,533	4,643	20.3
（参考）円／ドル・レート	108円			137円		

（注）

・本図表において「増減額」および「伸び率」は、1億円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。

（2）政府開発援助一般会計予算（政府全体）

（単位：億円、％）

区 分	2022年度			2023年度		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
I 贈 与	5,141	-69	-1.3	5,231	90	1.8
1. 二国間贈与	4,124	-68	-1.6	4,235	111	2.7
(1) 経済開発等援助	1,633	1	0.1	1,634	1	0.1
(2) 技術協力	2,481	-69	-2.7	2,591	110	4.4
(3) その他	10	—	—	10	—	—
2. 国際機関への出資・拠出	1,017	-1	-0.1	996	-21	-2.1
(1) 国連等諸機関	713	2	0.3	650	-63	-8.9
(2) 国際開発金融機関	303	-3	-0.9	346	43	14.0
II 借 款	471	1	0.1	478	8	1.6
JICA（有償資金協力部門）	471	1	0.1	478	8	1.6
III 計	5,612	-68	-1.2	5,709	98	1.7

（注）

・本図表において「増減額」および「伸び率」は、1億円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。
・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 政府開発援助事業予算（区分ごと）内訳（政府全体）

（単位：億円、％）

区 分	2022年度			2023年度		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
I 贈 与	8,623	-430	-4.7	8,528	-95	-1.1
1. 二国間贈与	4,777	-83	-1.7	4,878	101	2.1
(1) 経済開発等援助	1,633	1	0.1	1,634	1	0.1
(2) 技術協力	3,134	-84	-2.6	3,234	100	3.2
(3) その他	10	—	—	10	—	—
2. 国際機関への出資・拠出	3,846	-347	-8.3	3,650	-196	-5.1
(1) 国連等諸機関	1,163	2	0.2	1,070	-93	-8.0
(2) 国際開発金融機関	2,683	-349	-11.5	2,580	-103	-3.8
II 借 款	14,268	-804	-5.3	19,005	4,738	33.2
(1) JICA（有償資金協力部門）	14,200	-800	-5.3	18,940	4,740	33.4
(2) その他	68	-4	-5.2	65	-2	-3.2
III 計（事業規模）	22,890	-1,234	-5.1	27,533	4,643	20.3
（参考）回収金	-7,154	—	—	-7,118	—	—
純 額	15,736	-1,621	-9.3	20,415	4,679	29.7

（注）

- ・本図表において「増減額」および「伸び率」は、1億円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(4) 政府開発援助事業予算の財源と援助形態別歳出項目

2022年度事業予算 総額2兆2,890億円(-5.1%)				2023年度事業予算 総額2兆7,533億円(+20.3%)				
形態別歳出項目		財 源		財 源		形態別歳出項目		
無償資金協力 1,633億円 (+0.1%)		一般会計 5,612億円 (-1.2%)	外務省 4,428億円 (-1.6%)	一般会計 5,709億円 (+1.7%)	外務省 4,428億円 (+0.0%)		無償資金協力 1,634億円 (+0.1%)	
技術協力 3,134億円 (-2.6%)							技術協力 3,234億円 (+3.2%)	
その他 10億円(前年同)			11省庁計 1,183億円 (+0.2%)		12省庁計 1,281億円 (+8.2%)		その他 10億円(前年同)	
国連等諸機関 (分担金・拠出金) 1,163億円(+0.2%)							国連等諸機関 (分担金・拠出金) 1,070億円(-8.0%)	
国際開発金融機関 (拠出金・拠出国債) 2,683億円 (-11.5%)		特別会計 10億円 (+0.7%)			特別会計 11億円 (+9.9%)		国際開発金融機関 (拠出金・拠出国債) 2,580億円 (-3.8%)	
借款 1兆4,268億円 (-5.3%)		出資・拠出国債 2,823億円 (-10.9%)			出資・拠出国債 2,646億円 (-6.2%)		借款 1兆9,005億円 (+33.2%)	
	財政投融资等 1兆4,446億円 (-5.4%)		財政投融资等 1兆9,166億円 (+32.7%)					
〔 純 額 1兆5,736億円(-9.3%) 回収金 7,154億円 〕				〔 純 額 2兆415億円(+29.7%) 回収金 7,118億円 〕				

(注) 各々の計数において億円未満を四捨五入している。

(5) 省庁別政府開発援助予算推移（一般会計予算）

（単位：百万円、％）

区分	2022年度	2023年度		
	予算額	予算額	増減額	伸び率
内閣本府	—	48	48	皆増
警察庁	18	19	1	4.2
金融庁	191	200	9	4.5
総務省	842	1,022	180	21.4
法務省	368	855	487	132.5
外務省	442,821	442,841	20	0.0
財務省	77,814	82,820	5,007	6.4
文部科学省	17,561	17,506	-55	-0.3
厚生労働省	6,292	10,601	4,309	68.5
農林水産省	2,554	2,510	-44	-1.7
経済産業省	11,902	11,688	-214	-1.8
国土交通省	310	294	-16	-5.1
環境省	492	534	42	8.5
計	561,164	570,937	9,773	1.7

（注）

- ・本図表において「増減額」および「伸び率」は、百万円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(6) 省庁別政府開発援助予算推移（事業予算）

（単位：百万円、％）

区分	2022年度	2023年度		
	予算額	予算額	増減額	伸び率
内閣本府	—	48	48	皆増
警察庁	18	19	1	4.2
金融庁	191	200	9	4.5
総務省	842	1,022	180	21.4
法務省	368	855	487	132.5
外務省	487,081	484,058	-3,023	-0.6
財務省	1,753,624	2,216,305	462,681	26.4
文部科学省	17,561	17,506	-55	-0.3
厚生労働省	6,661	10,943	4,282	64.3
農林水産省	9,319	9,055	-264	-2.8
経済産業省	12,573	12,490	-83	-0.7
国土交通省	310	294	-16	-5.1
環境省	492	534	42	8.5
計（事業規模）	2,289,040	2,753,329	464,289	20.3
（参考）回収金	-715,438	-711,822	—	—
純 額	1,573,602	2,041,507	467,904	29.7

（注）

- ・本図表において「増減額」および「伸び率」は、百万円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2 2022年の日本の政府開発援助実績

(1) 政府開発援助の援助形態別・通貨別実績（2022年）

2022年（暦年）		ドル・ベース（百万ドル）			円ベース（億円）		
援助形態		実 績	前年実績	増減率 （%）	実 績	前年実績	増減率 （%）
	無償資金協力	963.55	1,161.96	-17.1	1,266.38	1,275.43	-0.7
	債務救済	3.10	—	100.0	4.08	—	100.0
	国際機関等経由	2,293.02	2,100.17	9.2	3,013.68	2,305.26	30.7
	技術協力	2,368.63	2,425.63	-2.4	3,113.05	2,662.50	16.9
	贈与計	5,628.30	5,687.76	-1.0	7,397.19	6,243.19	18.5
	政府貸付等（貸付実行額：総額）	14,020.44	12,126.28	15.6	18,426.82	13,310.45	38.4
	（回収額）	5,516.41	6,186.94	-10.8	7,250.13	6,791.11	6.8
	（債務救済を除く回収額）	5,516.41	6,186.94	-10.8	7,250.13	6,791.11	6.8
	（純額）	8,504.02	5,939.34	43.2	11,176.69	6,519.33	71.4
	（債務救済を除く純額）	8,504.02	5,939.34	43.2	11,176.69	6,519.33	71.4
	二国間政府開発援助計（総額ベース）	19,648.74	17,814.04	10.3	25,824.01	19,553.64	32.1
	二国間政府開発援助計（純額ベース）	14,132.33	11,627.10	21.5	18,573.88	12,762.52	45.5
	国際機関向け贈与	2,622.39	3,474.15	-24.5	3,446.56	3,813.41	-9.6
	国際機関向け政府貸付等（貸付実行額）	—	670.53	-100.0	—	736.01	-100.0
	国際機関向け抛・出資等計	2,622.39	4,144.68	-36.7	3,446.56	4,549.42	-24.2
	政府開発援助計（支出総額）	22,271.13	21,958.72	1.4	29,270.57	24,103.06	21.4
	政府開発援助計（支出純額）	16,754.71	15,771.78	6.2	22,020.44	17,311.95	27.2
	名目GNI値（単位：10億ドル、10億円）	4,502.22	5,248.00	-14.2	591,719.70	576,048.00	2.7
	対GNI比（%）（純額ベース）	0.37	0.30		0.37	0.30	

（注）

- ・換算率：2021年＝109.7653円/ドル、2022年＝131.4283円/ドル（OECD-DAC指定レート）。
- ・ここでの「無償資金協力」は、日本が実施している援助形態としての無償資金協力ではない。
- ・「開発途上地域」指定国向け援助を含む。

(2) 二国間政府開発援助分野別配分 (2022年)

2022年 (暦年)

(約束額ベース、単位：百万ドル)

分野	形態	無償資金協力	技術協力	贈与計	政府貸付等	二国間ODA	
						構成比(%)	
I. 社会インフラおよびサービス		1,682.56	609.17	2,291.74	1,593.12	3,884.85	20.86
1. 教育		150.14	273.30	423.44	243.48	666.92	3.58
2. 保健		1,042.71	140.58	1,183.30	941.32	2,124.62	11.41
3. 人口政策およびリプロダクティブ・ヘルス		11.92	15.74	27.65	—	27.65	0.15
4. 水と衛生 (上下水道等)		186.97	78.28	265.25	408.32	673.57	3.62
5. 政府と市民社会		172.06	44.53	216.59	—	216.59	1.16
6. その他社会インフラおよびサービス		118.77	56.74	175.51	—	175.51	0.94
II. 経済インフラおよびサービス		283.08	267.70	550.79	7,722.16	8,272.95	44.42
1. 輸送および貯蔵		138.23	161.45	299.69	6,859.02	7,158.71	38.43
2. 通信		11.06	29.12	40.18	—	40.18	0.22
3. エネルギー		126.46	49.46	175.92	767.01	942.93	5.06
4. 銀行および金融サービス		5.21	8.07	13.29	96.14	109.42	0.59
5. ビジネス支援		2.12	19.60	21.71	—	21.71	0.12
III. 生産セクター		176.41	271.95	448.36	1,480.73	1,929.10	10.36
1. 農林水産業		161.30	163.53	324.83	336.99	661.81	3.55
1) 農業		121.59	123.50	245.08	336.99	582.07	3.13
2) 林業		2.82	24.77	27.59	—	27.59	0.15
3) 漁業		36.89	15.26	52.15	—	52.15	0.28
2. 工業・鉱業・建設業		5.14	72.61	77.75	1,143.75	1,221.50	6.56
1) 工業		5.14	69.92	75.05	230.70	305.76	1.64
2) 鉱物資源および鉱業		—	2.70	2.70	913.05	915.74	4.92
3) 建設業		—	—	—	—	—	—
3. 貿易および観光		9.98	35.81	45.78	—	45.78	0.25
1) 貿易		5.43	27.46	32.89	—	32.89	0.18
2) 観光		4.54	8.35	12.89	—	12.89	0.07
IV. マルチセクター援助		537.99	546.87	1,084.86	638.13	1,722.99	9.25
1. 環境保護 (環境政策、生物多様性等)		18.32	22.93	41.25	80.16	121.41	0.65
2. その他マルチセクター (都市・地方開発等)		519.67	523.94	1,043.61	557.97	1,601.58	8.60
V. 商品援助／一般プログラム援助		64.42	—	64.42	1,478.37	1,542.79	8.28
1. 一般財政支援		—	—	—	1,478.37	1,478.37	7.94
2. 食糧援助		64.22	—	64.22	—	64.22	0.34
3. 輸入支援		0.20	—	0.20	—	0.20	0.00
VI. 債務救済 ^{*1}		3.10	—	3.10	—	3.10	0.02
VII. 人道支援 (緊急食糧援助、復興、防災等)		528.78	7.95	536.72	—	536.72	2.88
VIII. 行政経費等		69.72	663.50	733.22	—	733.22	3.94
総 合 計		3,346.07	2,367.14	5,713.21	12,912.51	18,625.72	100.00

人間の基礎生活分野 (BHN)	2,436.86	780.65	3,217.50	1,930.10	5,147.61	27.64
-----------------	----------	--------	----------	----------	----------	-------

(注)

- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- ・ここでいう「無償資金協力」は、日本が実施している援助形態としての無償資金協力ではない。
- ・「開発途上地域」指定国向け援助を含む。
- ・人間の基礎生活分野 (BHN) は上記の項目のうち I. 社会インフラ、III. 1 農林水産業、V. 2 食糧援助、VII. 人道支援を加えたもの。
BHN: Basic Human Needs 人間の基礎生活分野 (衣食住や教育など人間としての基本的な生活を営む上で最低限必要なもの)。
- ・本データはDACの基準に基づく。

*1 「VI. 債務救済」は、既に供与した政府貸付等の返済条件等を変更するものであって新規に資金を供与するものではない。
なお、2022年の実績は商業上の債務の免除のみであり、債務繰延の実績はなし。